

令和6（2024）年度 第2回地域包括支援センター運営協議会 議事要旨

- 1 開催日時 令和7（2025）年2月12日（水）午後3時30分から午後5時まで
- 2 開催場所 市役所1階 多目的室
- 3 出席者 **【委員：12名】**
阿部委員、杉本委員、岡嶋委員、山田委員、松木委員、笠原委員、藤田委員、
松崎委員、品田（恵）委員、小林委員、村田委員、品田（峰）委員
【認知症初期集中支援チーム：3名】
丸山作業療法士、平原作業療法士、栗原看護師
【事務局職員：8名】
福祉保健部 宮川部長
介護高齢課 尾崎課長、金子（保）課長代理、金子（智）課長代理、佐原係長、
大矢主任、伊藤主任、田中主事
- 4 会議資料
 - (1) 令和6（2024）年度 第2回地域包括支援センター運営協議会 次第
 - (2) 資料1 - 1 令和6（2024）年度 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の公正・中立性評価の調査結果について
 - (3) 資料1 - 2 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の公正・中立性の評価について
 - (4) 資料2 - 1 令和7（2025）年度 地域包括支援センター業務の委託について（案）
 - (5) 資料2 - 2 令和7（2025）年度 地域包括支援センター委託先一覧（案）
 - (6) 資料2 - 3 地域包括支援センターから居宅介護支援事業所への委託について
 - (7) 資料3 - 1 令和7（2025）年度 地域包括支援センターにおける包括的支援事業実施方針（案）
 - (8) 資料3 - 2 令和7（2025）年度 地域包括支援センターの重点的活動（案）
 - (9) 資料4 - 1 令和6（2024）年度 地域包括支援センター事業評価回答結果一覧表
 - (10) 資料4 - 2 市町村及び地域包括支援センターの評価指標
 - (11) 資料4 - 3 評価指標の見直しについて
 - (12) 資料4 - 4 評価指標（地域包括支援センター用）
 - (13) 資料4 - 5 評価指標（市町村用）
 - (14) 資料4 - 6 令和6（2024）年度 地域包括支援センター事業評価回答結果まとめ
 - (15) 資料5 柏崎市認知症初期集中支援チーム活動報告

5 会議内容

事務局である尾崎課長が次第に沿って会を進行する。

(1) 開会の挨拶

宮川福祉保健部長が挨拶。

(2) 議事

阿部会長が次第に沿って議事を進行する。

承認事項

ア 令和6（2024）年度 地域包括支援センターの公正・中立性評価について

資料1 - 1、1 - 2に基づき、事務局が説明。

【意見、質疑応答】

(委員)

評価指標の判定基準数値は全国共通か、市町村独自か。市町村独自であれば、県内同規模他市と比較してどうか。

(事務局)

判定基準数値は市町村独自で設定している。時点評価の基準数値は、以前は90%であったが、居宅介護支援事業所の特定集中減算の考え方に基づき、平成30（2018）年度から80%に変更した。

他市の状況は持ち合わせていないため、議事録にて報告する。

【県内同規模他市の状況】

確認した市では、当市のような評価指標は定めていなかった。地域包括支援センターから毎月報告いただく業務報告書にて公正・中立性を判断している市もあった。

(委員)

評価指針は、国が基準となるものを示しているのか。

(事務局)

国から具体的な指針は示されていない。評価方法は市町村独自で設定している。

(委員)

評価指標には、判断基準を超えた場合、ヒアリングを実施するとあるが、実際に該当の地域包括支援センターにはヒアリングを実施したのか。

(事務局)

該当の地域包括支援センターにヒアリングを実施した。

(阿部会長)

承認してよろしいか。

※一同承認

イ 令和7（2025）年度 地域包括支援センター業務の委託について（案）

資料2 - 1～2 - 3に基づき、事務局が説明。

【意見、質疑応答】

（委員）

資料2 - 3において、まだ介護予防支援の指定を受けていない事業所がいくつかあるが、市の方針として指定を受けるように推し進めていくのか、あくまでも事業所判断とするのかどうか。

（事務局）

法人の意向もあるため、すぐに全ての事業所から指定を受けていただくことは難しいが、市の方針としては、基本的には全ての居宅介護支援事業所から指定を受けていただきたい。

（委員）

資料2 - 1において、同じ3人配置の地域包括支援センターでも高齢者人口に差がある。今後、圏域再編等は考えているのか。

（事務局）

市の条例で定めている人員配置基準は、国の基準でもあり、この人員配置基準を見直すことは今の所考えていない。日常生活圏域の設定は、介護保険事業計画に示されており、次期計画を策定する際に全体の人口バランスを考慮して検討したい。

（委員）

居宅介護支援事業所の指定状況は他市と比較してどうか。

（事務局）

昨年の春に実施した調査結果だが、指定割合で見ると、当市が県内で一番進んでいる（16／21事業所）。次に進んでいるのが上越市（16／約70事業所）。

（委員）

資料2 - 1において人件費の1人当たり人件費が定められているが、昨今、人件費も上がっていき中で、今の基準額のままで法人からの補填も発生すると思われるが、今後、基準額の見直しを行っていく予定はあるか。

（事務局）

委託料については、各地域包括支援センターの実情を踏まえて令和5（2023）年度から全ての地域包括支援センターにおいて増額した。毎年、各法人から収支決算報告書を提出いただいているが、ほとんどの地域包括支援センターにおいて黒字または収支が0円に近い状況である。このような状況から現時点で基準額の見直しは考えていないが、各地域包括支援センターの実情や昨今の社会情勢等を踏まえ必要に応じて委託料の見直しを行い、地域包括支援センターの運営が適正に行

われるように努めていきたい。

(阿部会長)

承認してよろしいか。

※一同承認

ウ 令和7（2025）年度 地域包括支援センター実施方針及び重点的活動について（案）

資料3-1、3-2に基づき、事務局が説明。

【意見、質疑応答】

(委員)

地域包括ケアシステムの構築は令和7（2025）年を目途とし、様々な取組をやってこられたと思うが、今年度が最終年となる。資料3-2の重点的活動においてどの程度網羅されているか。

(事務局)

国としても令和7（2025）年を一つの目途として捉えていたが、次期計画策定に向けた国の審議会では、団塊ジュニアの方々が高齢期に入る令和22（2040）年を見据えた政策形成について議論が行われている。その中で、地域包括ケアシステムからさらに発展した地域共生の考え方を主軸にしている。具体的な事業としては、重層的体制整備事業の取組を始めた。国の指針も確認しながら次のステップへ進めるようにしていく。

(阿部会長)

承認してよろしいか。

※一同承認

報告事項

エ 令和6（2024）年度 地域包括支援センターの事業評価結果について

資料4-1～4-5に基づき、事務局が説明。

※資料4-1の空欄部分について、後日追記。

※資料4-6「令和6（2024）年度 柏崎市地域包括支援センター事業評価回答結果まとめ」を後日配付。

【意見、質疑応答】

(委員)

資料4-4において、ICTの活用の項目があるが、地域包括支援センターにおけるICTの導入状況や導入に対する補助等は行っているか。

(事務局)

評価指標に記載されているようなICTの活用はしておらず、補助も行っていない。

(委員)

地域包括支援センターのケアプランデータ連携システムの導入状況はどうか。

(事務局)

ケアプランデータ連携システムを導入している地域包括支援センターは今の所ない。地域包括支援センター以外で導入している事業所は市内でも2つの事業所のみ。国としてケアプランデータ連携システムの導入を推進しているが、当市の現状を把握するために先日市内の事業所に対して調査を実施した。その結果を踏まえた上でどのように推進していくか検討する。

オ 認知症初期集中支援チームの活動報告について

資料5に基づき、事務局及び認知症初期集中支援チーム員が説明。

【意見、質疑応答】

(委員)

モニタリングはどのようなメンバーで行っているのか。

(認知症初期集中支援チーム員)

ケースバイケースだが、チーム員が本人に会いに行ったり、支援者に連絡を取り状況確認を行ったりしている。支援が安定し、チーム員のサポートが不要になればそのタイミングでモニタリングを終了している。

(委員)

サービス利用が始まり、サービス事業所の担当者が困った際に、認知症初期集中支援チームから再び相談に乗ってもらえることができるという認識で良かったか。

(認知症初期集中支援チーム員)

そのとおり。

(委員)

地域包括支援センターごとの相談傾向や特色について、具体的に教えていただけるか。

(認知症初期集中支援チーム員)

特色については、すぐにお答えできないが、当院は認知症疾患センターがあるため、将来的に専門医につなぐことを見据えて相談に来られることがある。

(委員)

介助中のプレートの紹介があったが、どういうプレートなのか。

(事務局)

介護中であることを周囲に理解してもらうため、「介護マーク」という名札がある。市のホームページからダウンロードできる。ぜひ御活用いただきたい。

(委員)

受付・支援件数の推移では、実働支援が減少し、相談支援が増加している。実働せずとも相談支

援で解決しているケースが増えているのか。

(認知症初期集中支援チーム員)

説明をすると、一度自分たちでやってみますという声が増えてきており、実働までいかないケースが出てきているように感じる。世の中において認知症支援が進んできているのも背景としてあると思われる。

(委員)

介護保険申請状況について、当初は申請なしの割合が高かったが、最近では、要介護1・2の割合が高くなっている。要因はあるのか。

(認知症初期集中支援チーム員)

当初は介護も医療も何もしていないという方の相談が多かったが、最近では、介護認定の申請はしたが次につながらないという方が増えている。

(委員)

事例紹介の中で、訪問には最初拒否的だったがそれからサービスにつなげたとある。初回訪問の際に何か手応えはあったのか。

(認知症初期集中支援チーム員)

拒否は強かったが、普段からそういう方に対応することが多いため、駆け引きしながら上手く向き合っている。今回のケースは、御家族が協力的だったため、作戦を立てながら関わることができた。

(3) 事務連絡

- ・委員報酬等の支給日は3月21日(金)の予定
- ・来年度の地域包括支援センター運営協議会も年2回の予定。時期としては夏～秋(8月～11月頃)と冬(2月～3月頃)の予定

(4) 閉会

尾崎課長が挨拶。